

<事業実施計画>

事業名	防災活動推進経費			
事業期間	令和4年度	～	未定	総合戦略 (7) - ⑨



区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	総合政策部
					課(室)	危機管理・防災課

事業目的	災害時等の非常時に市民に情報の伝達を行うとともに、避難に備えて非常食料の備蓄や自主防災組織の育成を行います。 「想定浸水深表示板」を設置し、見えない想定浸水深を「見える化」することにより住民自らが日常生活の中で実感することで、防災・減災意識の向上を図ります。
事業内容	防災行政無線の更新および維持管理、防災備蓄倉庫の整備および備蓄品の更新、災害対策本部職員用ベスト整備事業、想定浸水深「見える化」事業、ふるさと防災チームの育成、地域防災リーダー育成プログラムに基づく人材育成事業



<財政計画>

年度	令和4年度	～	令和6年度
----	-------	---	-------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線更新事業</li> <li>防災行政無線等保守点検業務</li> <li>防災倉庫備蓄品更新事業</li> <li>災害対策本部職員用ベスト整備事業</li> <li>想定浸水深表示板設置事業</li> <li>防災土育成事業負担金</li> <li>ふるさと防災チーム育成支援事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線更新事業</li> <li>防災行政無線等保守点検業務</li> <li>防災倉庫備蓄品更新事業</li> <li>想定浸水深表示板設置事業</li> <li>防災土育成事業負担金</li> <li>ふるさと防災チーム育成支援事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線更新事業</li> <li>防災行政無線等保守点検業務</li> <li>防災倉庫備蓄品更新事業</li> <li>想定浸水深表示板設置事業</li> <li>防災土育成事業負担金</li> <li>ふるさと防災チーム育成支援事業補助金</li> </ul>	国庫	0 千円
				県費	3,027 千円
				地方債	124,000 千円
				その他	6,300 千円
				一般財源	35,006 千円
予算	93,674 千円	17,400 千円	57,259 千円	合計	168,333 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	4月～6月 ふるさと防災チーム育成支援事業補助金受 付開始 防災行政無線親局更新事業入札・契約 防災行政無線保守点検業務 災害対策本部職員用ベスト入札・契約			
2	7月～8月 想定浸水深表示板設置事業(「見える化」 事業)入札・契約、補助金申請 防災倉庫備蓄品更新事業入札・契約 9月 防災士育成事業開始			
3	10月 市総合防災訓練 災害対策本部職員用ベスト納品・配備 防災倉庫備蓄品納品・配備			
4	3月 ふるさと防災チーム育成支援事業補助金実 績報告・支払 「見える化」事業完了、実績報告 防災行政無線保守点検業務完了 防災士認証登録			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

防災行政無線親局の更新により、非常時の市民への情報伝達を確実に行うことができます。防災士が「湖南省防災士連絡会」とともに専門知識を生かし、各区、地域まちづくり協議会における防災活動の要として、地域防災力の向上に寄与しています。  
想定浸水深表示板を設置し、見えない想定浸水深を「見える化」することにより、平時からの市民の防災・減災意識が向上しています。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

平時から備蓄できる災害対策用備品の数量には限界があるため、災害応援協定の活用など、災害発生時に有効な対応を別途検討する必要があります。  
想定浸水深「見える化」事業については、表示板の設置場所の選定等、地域の理解を得るために地元説明会の開催など、丁寧な対応が必要です。



### 総合評価

（今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等）

	達成度

（達成度） A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--

<事業実施計画>

事業名	庁舎整備事業			
事業期間	令和4年度 ～ 未定	総合戦略	( 7 )	— ⑨



区分	拡充	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	総務部
					課(室)	総務課

事業目的	市民の安全安心な暮らしを支える防災拠点としての庁舎機能を確保するため、他施設の集約も視野に入れ、東庁舎の整備を進めます。
事業内容	湖南市役所東庁舎の耐震診断を実施し、耐震性能を把握します。また、耐震診断の結果を踏まえ庁舎の整備方法を検討します。



<財政計画>

年度	令和4年度 ～ 未定				
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査業務委託</li> <li>耐震診断審査検討委員会判定</li> </ul>	未定	未定	国庫	千円
予算	12,547 千円	千円	千円	県費	千円
				地方債	千円
				その他	千円
				一般財源	12,547 千円
				合計	12,547 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	5月 耐震診断調査業務委託入札・契約			
2				
3	11月 耐震診断調査業務委託完了 12月 耐震診断審査検討委員会へ提出			
4	3月 耐震診断審査検討委員会評価書完了			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

令和4年度末（事業終了後）のすがた

東庁舎の耐震診断を実施し、築44年経過した東庁舎の耐震性能が把握できます。

事業執行にあたり問題（懸念）となること

特にありません。



（防災無線）

総合評価

（今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等）

達成度

（達成度） A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--



<事業実施計画>

事業名	生活困窮者自立支援事業		
事業期間	令和4年度 ～ 未定	総合戦略	( 7 ) — ⑥



区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	福祉政策課

事業目的	複雑化・複合化した課題を抱える人への支援にあたり、多機関の連携による包括的な支援を提供する	
事業内容	生活困窮者の課題を紐解き、生活困窮者自立支援事業の必須事業および任意事業を組み合わせ、包括的かつ継続的な相談支援を行う	

<財政計画>

年度	令和4年度 ～ 令和6年度																				
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳																	
	事業対象者の生活状況の把握、相談支援の充実を図る	関係機関との連携を強化する	関係機関との連携も含め、事業の定着化を図る	<table border="1"> <tr> <td>国庫</td> <td>3,435</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,438</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,873</td> <td>千円</td> </tr> </table>	国庫	3,435	千円	県費		千円	地方債		千円	その他		千円	一般財源	3,438	千円	合計	6,873
国庫	3,435	千円																			
県費		千円																			
地方債		千円																			
その他		千円																			
一般財源	3,438	千円																			
合計	6,873	千円																			
予算	2,291 千円	2,291 千円	2,291 千円																		

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	4月～6月 委託先との相談支援の内容の再確認 事業対象者の生活状況の把握			
2	7月～9月 事業対象者への事業内容の周知 新規対象者の抽出			
3	10月～12月 新規対象者の利用開始			
4	1月～3月 委託先との今年度の振り返りと、次年度 の実施に向けての行動計画の確認作 業			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

生活困窮者自立支援事業のひとつである家計改善支援事業に取り組み、家計再生の個別プランを作成して利用者の家計管理に対する意欲を引き出す。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

事業対象者の家計に関するアセスメントを行い、家計状況を「見える化」して生活状況の把握を行うことが必要なため新規に利用に至る事例が少ないことが懸念される



### 総合評価

(今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等)

達成度

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--

<事業実施計画>

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		
事業期間	令和4年度	～	令和4年度
	総合戦略	( 7 )	— ⑥



区分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	福祉政策課

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会福祉協議会が行っている特例貸付を借り終わった世帯や8月が最終借入月となる世帯に就労による自立等を図るため新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付する
事業内容	支給対象世帯の要件を満たすかを審査したうえで支給の可否を決定し、決定の場合は指定口座に振り込む。また、自立相談支援機関として月1回以上の面接等の方法により自立に向けた支援を行う。

<財政計画>

年度	令和4年度		～	令和4年度		
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳		
	支給対象世帯の要件を満たすかを審査したうえで支給の可否を決定し、決定の場合は指定口座に振り込む			国庫	28,662	千円
				県費		千円
				地方債		千円
				その他		千円
予算	28,662	千円	千円	千円	千円	千円
				一般財源		千円
				合計	28,662	千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	自立相談支援機関として月1回以上の面接 支給対象世帯の要件を満たすかを審査したうえで支給の可否を決定し、決定の場合は指定口座に振り込む			
2	自立相談支援機関として月1回以上の面接 支給対象世帯の要件を満たすかを審査したうえで支給の可否を決定し、決定の場合は指定口座に振り込む			
3				
4				

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

要件を満たす支給対象世帯に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。この対象世帯に対して就労による自立を図る、または就労が困難な場合には円滑に生活保護の受給につなぐ。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

就労による自立をめざす制度であるため、求職の申し込みと誠実かつ熱心に求職活動を行うことが条件になっていることが懸念される。



### 総合評価

(今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等)

達成度

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--



<事業実施計画>

事業名	障がい福祉事業		
事業期間	令和4年度 ～ 未定	総合戦略	( 7 ) — ④



区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	障がい福祉課

事業目的	判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者に対し、成年後見制度の利用支援を行うことにより、自らが希望する自立した生活を営むことができるような環境を整えます。また、本人の意思決定支援を支援します。
事業内容	成年後見等開始の審判の申し立てを自ら行うことが困難な場合に、市長申し立て等の申立支援を行います。また、成年後見人、保佐人、補助人等に対する報酬の支払いが困難な場合に、要件に基づき報酬助成を行います。



<財政計画>

年度	令和4年度 ～ 未定				
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	国庫	1,242 千円
				県費	621 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
予算	1,656 千円	1,656 千円	1,656 千円	一般財源	3,105 千円
				合計	4,968 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	利用申請の受理 利用者との面談、関係機関からの聞き取り 成年後見審判申立審査会の開催 要否決定後の助成決定および支払い			
2	利用申請の受理 利用者との面談、関係機関からの聞き取り 成年後見審判申立審査会の開催 要否決定後の助成決定および支払い			
3	利用申請の受理 利用者との面談、関係機関からの聞き取り 成年後見審判申立審査会の開催 要否決定後の助成決定および支払い			
4	利用申請の受理 利用者との面談、関係機関からの聞き取り 成年後見審判申立審査会の開催 要否決定後の助成決定および支払い			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

複雑な制度の申立の支援を行うことで、成年後見制度の利用がすすみ、本人の意思を尊重した生活を継続することにつながります。また、後見人等の専任後に、報酬助成を行うことにより、経済的に厳しい利用者も安心して、制度を利用することができます。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

単身世帯や、家族関係が希薄で支援を必要とされる場合に、親族関係の把握に時間がかかるため、市長申立てに至るまでに時間を要します。成年後見人等の支援を必要とする方や、利用しようという意識は年々高まってきており、報酬額の負担が過大になってくることが予想されます。



### 総合評価

(今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等)

達成度

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

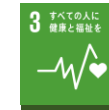
国に対する要望

県に対する要望

--	--

<事業実施計画>

事業名	保育園振興対策事業			
事業期間	令和4年度	～	未定	総合戦略 ( 5 ) — ①



区分	拡充	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	幼児施設課

事業目的	私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所に対して、総合的な保育対策に係る経費を助成し、児童福祉の増進を図る。
事業内容	幼児教育・保育の無償化に係る給付費の支給及び乳児保育や障がい児保育などの事業に対し必要な助成を行う。また、老朽化した民間保育園の建替事業の助成を行う。



<財政計画>

年度	令和4年度		～	未定		
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳		
	・私立保育園児童措置委託 ・保育対策等促進事業 ・保育施設等整備事業	・私立保育園児童措置委託 ・保育対策等促進事業 ・保育施設等整備事業	・私立保育園児童措置委託 ・保育対策等促進事業	国庫	1,268,628	千円
				県費	599,553	千円
				地方債	95,000	千円
				その他	182,160	千円
予算	1,213,468	961,126	935,993	一般財源	965,246	千円
	千円	千円	千円	合計	3,110,587	千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	4月 保育所等整備交付金事前協議 6月 交付金内示			
2	7月～8月認定こども園整備交付金、保 育所等整備交付金の交付申請 7月～8月市補助金の交付申請に基づ く交付決定 8月 県ヒアリング			
3	10月 次年度整備事業費協議			
4	3月末 令和3年度事業市補助金の交 付確定 3月末 令和3年度保育所等整備交付 金の実績報告			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

三雲くじら保育園の建替事業に対する補助金を交付する。令和3年度末に新園舎が竣工しており、令和4年度は既存園舎の解体と外構整備を行う。  
京進のほいくえんHOPPA湖南水戸の建替事業に対する補助金を交付する。令和4年度末に新園舎が竣工し、令和5年度は既存園舎の解体と外構整備を行う。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

補助金事業の適正な執行をしているか、工程に応じたチェックが必要である。



### 総合評価

（今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等）

達成度

（達成度） A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

〈国・県への要望事項〉

事業執行にあたり支障となった事項

認定こども園として補助を受け整備するにあたり、保育所部分の整備交付金と、幼稚園部分の整備交付金で分かれており、保育所整備交付金は国に直接申請し、こども園整備交付金は滋賀県を經由して申請することとなっているなど、事務が煩雑となっている。

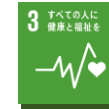
国に対する要望

県に対する要望




<事業実施計画>

事業名	認定こども園振興対策事業			
事業期間	令和4年度	～	未定	総合戦略 ( 5 ) — ①



区分	拡充	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	幼児施設課

事業目的	私立認定こども園に対して、幼児教育・保育の無償化に係る給付金を支給し、また、認定こども園の施設整備に対し助成し私立認定こども園の運営を支援する。	
事業内容	幼児教育・保育の無償化に係る給付費の支給及び乳児保育や障がい児保育などの事業に対し必要な助成を行う。また、老朽化した民間こども園の建替事業の助成を行う。	

<財政計画>

年度	令和4年度		～	未定																	
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳																	
	・認定こども園施設型給付 ・認定こども園整備事業	・認定こども園施設型給付 ・認定こども園整備事業	・認定こども園施設型給付 ・認定こども園整備事業	<table border="1"> <tr> <td>国庫</td> <td>1,328,495</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>432,567</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>8,600</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>482,632</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,252,294</td> <td>千円</td> </tr> </table>	国庫	1,328,495	千円	県費	432,567	千円	地方債	8,600	千円	その他	0	千円	一般財源	482,632	千円	合計	2,252,294
国庫	1,328,495	千円																			
県費	432,567	千円																			
地方債	8,600	千円																			
その他	0	千円																			
一般財源	482,632	千円																			
合計	2,252,294	千円																			
予算	676,365	千円	924,529	千円	651,400	千円															

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	4月認定こども園整備交付金、保育所等整備交付金の内示 5月～6月認定こども園整備交付金、保育所等整備交付金の交付申請			
2	7月～8月認定こども園整備交付金、保育所等整備交付金の交付申請 7月～8月市補助金の交付申請に基づく交付決定 8月 県ヒアリング			
3	10月 次年度整備事業費協議			
4	3月末 令和3年度事業市補助金の交付確定 3月末 令和3年度保育所等整備交付金の実績報告			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

認定こども園阿星あかつき保育園の建替事業に対する補助金を交付する。令和3年度末に新園舎が竣工しており、令和4年度は既存園舎の解体と外構整備を行う。  
令和5年度に京進のこどもえんHOPPA石部の建替事業に対する補助金を交付する。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

補助金事業の適正な執行をしているか、工程に応じたチェックが必要である。



### 総合評価

（今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等）

達成度

（達成度） A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

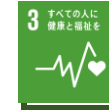
認定こども園として補助を受け整備するにあたり、保育所部分の整備交付金と、幼稚園部分の整備交付金で分かれており、保育所整備交付金は国に直接申請し、こども園整備交付金は滋賀県を經由して申請することとなっているなど、事務が煩雑となっている。

国に対する要望

県に対する要望

<事業実施計画>

事業名	学童保育所運営事業			
事業期間	令和4年度	～	令和6年度	総合戦略 ( 5 ) — ①



区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	子ども政策課

事業目的	保護者の就労等の理由で、放課後や長期休業中保育する人がいない児童を預かり、適切な生活や遊びの場を提供します。
事業内容	昼間、家庭に保護者のいない児童が安心して過ごせる環境を確保し健全な育成を図るため、学童保育所の受け入れ体制の整備に努めるとともに、学童保育所指導員への研修を通じて、質の向上を図ります。



<財政計画>

年度	令和4年度 ～ 令和6年度				
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
	市内学童保育所(公設民営9か所、民設民営1か所)を運営	市内学童保育所(公設民営9か所、民設民営1か所)を運営	市内学童保育所(公設民営9か所、民設民営1か所)を運営	国庫	259,666 千円
				県費	259,666 千円
				地方債	千円
				その他	千円
予算	256,198 千円	256,300 千円	266,500 千円	一般財源	259,666 千円
				合計	778,998 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	年間の研修計画作成 講師調整等 基本研修①の開催 巡回相談の日程調整			
2	講師調整等 基本研修②の開催			
3	基本研修③の開催 スキルアップ研修①の開催 巡回相談の実施			
4	基本研修④ スキルアップ研修②の開催 巡回相談の実施			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

市主催で基本研修を中心に実施し、学童保育所指導員の資質の向上を行う。  
経験の浅い指導員が多いため、基礎的な内容を継続して行うことで、指導力の底上げにつなげる。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況により、研修規模を縮小をせざるを得ない場合がある。



### 総合評価

（今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等）

達成度

（達成度） A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

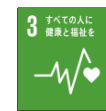
県に対する要望

--	--



<事業実施計画>

事業名	福祉医療助成事業			
事業期間	令和4年度	～	未定	総合戦略 ( 7 ) — ③



区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	保険年金課

事業目的	誰もが安心して平等な医療を受けることができるよう、社会的・経済的に支援の必要な方を対象として医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。
事業内容	高齢者や障がい者、中学生以下の児童・生徒、ひとり親家庭等を対象に、医療費のうちの自己負担分について助成を行います。



<財政計画>

年度	令和4年度 ～ 令和6年度				
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉医療助成事業</li> <li>申請書の受付、受給者証の発行</li> <li>扶助費、手数料の支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉医療助成事業</li> <li>申請書の受付、受給者証の発行</li> <li>扶助費、手数料の支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉医療助成事業</li> <li>申請書の受付、受給者証の発行</li> <li>扶助費、手数料の支払い</li> </ul>	国庫	千円
予算	389,201 千円	388,973 千円	388,973 千円	県費	326,127 千円
				地方債	千円
				その他	79,020 千円
				一般財源	762,000 千円
				合計	1,167,147 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	・申請に基づいて受給者証を交付し、医療費の助成を行う。			
2	・申請に基づいて受給者証を交付し、医療費の助成を行う。			
3	・申請に基づいて受給者証を交付し、医療費の助成を行う。			
4	・(2月)小学校の新入学予定者へ申請書を送付する。 ・申請に基づいて受給者証を交付し、医療費の助成を行う。			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

## 令和4年度末（事業終了後）のすがた

助成対象者全員に受給者証を発行し、誰もが必要な医療を受けられるようになっています。

## 事業執行にあたり問題（懸念）となること

新型コロナウイルス感染症の影響で医療費が大きく増減する可能性があり、先が見通し難い状況です。

### 湖南省重度心身障がい者(児)・母子家庭・父子家庭への福祉医療費助成

(これらの資格を有し、かつ小学1年生～中学3年生の人について)

**【令和3年8月診療分まで】**

料金の実際の状況によって、自己負担の有無を決定。  
**【自己負担なし】**  
 ① 非課税世帯：入院、通院とも自己負担無  
 ② 課税世帯：入院、通院とも自己負担有（※）  
※自己負担率 入院：1日あたり1,000円（上限14,000円/月）  
 通院：1回あたり1,000円（ただし、当該助成対象者に準じない）

**【令和3年9月診療分から】**

対象者が小学1年生～中学3年生まで、かつ課税世帯に該当する場合は「自己負担なし」となるように処理を行います。  
 課税世帯の小学1年生～中学3年生には、新たな福祉番号を発行しています。  
 制度ごとの区分は次の3種類となります。

① 非課税世帯：入院、通院とも自己負担無  
 ② 課税世帯（小学1年生～中学3年生）：入院、通院とも自己負担有  
 【新】③ 課税世帯（小学1年生～中学3年生）：入院、通院とも自己負担無

助成対象者の状況	非課税世帯	課税世帯 (小学1～年3以外)	課税世帯 (小学1～年3【新】)
自己負担金	無	有	無
重度心身障がい者(児)	41250101	41251109	41252107
母子家庭	43250109	43251107	43252105
父子家庭	44250108	44251106	44252104

**受給者イメージ**  
 (母子家庭の新区分の例)  
 受給者の色は従来どおりピンク色です。  
 新規番号は、有効期間の開始は令和3年9月1日から

**お問い合わせ** 湖南省役所保険年金課 (平日 8:30～17:15)  
 TEL 0748-71-2324 FAX 0748-72-2460 E-mail honen@city.shiga-konan.lg.jp

## 総合評価

(今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等)

## 達成度

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--

<事業実施計画>

事業名	母子保健事業			
事業期間	令和4年度	～	未定	総合戦略 ( 7 ) — ③



区分	拡充	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	健康政策課

事業目的	妊婦健診費用や産婦・1か月児健診費用・不妊治療費の助成、訪問事業、乳幼児健診、子育て相談などを実施し、妊娠・出産・子育てを安心しておこなえるようにする。	
事業内容	妊婦健診費用助成、産婦・1か月児健診費用助成等	

<財政計画>

年度	令和4年度		～	令和6年度	
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
	妊婦健診費用助成 産婦・1か月児健診費用助成	妊婦健診費用助成 産婦・1か月児健診費用助成	妊婦健診費用助成 産婦・1か月児健診費用助成	国庫	14,658 千円
				県費	5,748 千円
				地方債	千円
				その他	2,100 千円
予算	73,998 千円	73,998 千円	73,998 千円	一般財源	199,488 千円
				合計	221,994 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	妊婦健診費用助成拡充の周知・申請 受付・支払い 産婦・1か月児健診費用助成拡充の周 知・申請受付・支払い			
2	妊婦健診費用助成拡充の周知・申請 受付・支払い 産婦・1か月児健診費用助成拡充の周 知・申請受付・支払い			
3	妊婦健診費用助成拡充の周知・申請 受付・支払い 産婦・1か月児健診費用助成拡充の周 知・申請受付・支払い			
4	妊婦健診費用助成拡充の周知・申請 受付・支払い 産婦・1か月児健診費用助成拡充の周 知・申請受付・支払い			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

令和4年度末（事業終了後）のすがた

市民が妊婦健診、産婦・1か月児健診を受診し、妊娠・出産・子育てを安心しておこなえる。

事業執行にあたり問題（懸念）となること

特にありません。



総合評価

（今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等）

達成度

（達成度） A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--



<事業実施計画>

事業名	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業		
事業期間	令和4年度	～	令和4年度
	総合戦略	( 7 )	— ③



区分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	部(局)	健康福祉部
					課(室)	新型コロナウイルスワクチン接種対策室

事業目的	新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備し、市民へのワクチン接種の周知啓発を行い、円滑なワクチン接種を行い、新型コロナウイルス感染症の収束を目指す。
事業内容	市民への新型コロナウイルスワクチンの接種の実施



<財政計画>

年度	令和4年度		～	令和4年度	
行動計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財源内訳	
	新型コロナウイルスワクチンの追加接種(3回目接種)対象となる市民の約7割が接種を受ける。			国庫	303,735 千円
				県費	千円
				地方債	千円
				その他	千円
予算	303,735 千円	千円	千円	一般財源	千円
				合計	303,735 千円

<令和4年度 主要事業進捗管理>

点検・評価				
四半期	計画	実績	達成度	計画より実績が下回っている理由 および対策
1	追加(3回目)接種および接種小児(5～11歳)接種の実施			
2	追加(3回目)接種の終了			
3				
4				

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

### 令和4年度末（事業終了後）のすがた

ワクチンの追加接種(3回目接種)の対象となる市民の約7割が接種を受け、新型コロナウイルスの感染者が減少し、感染拡大前の生活を取り戻すことができる。

### 事業執行にあたり問題（懸念）となること

長期間大規模な住民接種を行うため、庁内の協力体制と人員確保が必要



### 総合評価

(今年度の成果、今後の事業展開、改善事項等)

達成度

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<国・県への要望事項>

事業執行にあたり支障となった事項

--

国に対する要望

県に対する要望

--	--